

株主・投資家の皆様へ

第72期 中間報告書

平成19年4月1日▶平成19年9月30日

目次

■ごあいさつ	1
■当期の営業概況	3
■グラフで見る連結業績の推移	6
■比較連結貸借対照表	7
■比較連結損益計算書／比較連結株主持分計算書	8
■比較連結キャッシュ・フロー計算書	9
■セグメント情報	10
■比較貸借対照表(個別)	11
■比較損益計算書(個別)	12
■中間株主資本等変動計算書	13
■株主還元	14
■トピックス	15
■株式の状況	16
■会社概要	17
■役員及び執行役員	18



Innovator in Electronics

muRata

株式会社 村田製作所

証券コード：6981

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。第72期(平成20年3月期)の中間報告書をお届けするにあたり、当社グループの業績概要についてご報告申し上げます。

当中間期の業績について

当中間期の世界の電子機器市場は、携帯電話、パソコン、デジタルAV機器など主要機器の生産が活況を呈したことに加え、電子機器の高機能化が進展したことにより、電子部品の需要は好調に推移しました。

通信機器市場では主力の携帯電話において、先進国で、第3世代機などの高機能端末の需要が拡大したほか、中国、インドなどの新興地域における需要が引き続き旺盛でした。

コンピュータ及び関連機器市場では、ノートパソコンや周辺機器の需要が堅調に推移しました。

また、AV機器市場では、薄型テレビやゲーム機が好調に推移しました。

カーエレクトロニクス市場では、自動車の電装化が進展しました。

このような市場環境のもと、当社は、需要の拡大に対し、主要製品の生産能力の増強を積極的に推し進め、顧客サービスの向上に努めました。また、製品価格の下落に対しては、生産性改善などのコストダウン活動を推進するとともに、付加価値の高い新製品の商品化を進めることにより、収益体質の改善並びに事業基盤の強化を図りました。

これらの結果、当中間期の業績は、売上高が304,948百万円(前年中間期比10.0%増)、営業利益は58,777百万円(同8.6%増)、税金等調整前中間純利益は60,727百万円(同6.8%増)、中間純利益は37,965百万円(同12.2%増)といずれも前年中間期を上回ることができました。

通期業績の見通し

電子部品の需要は、AV機器向けをはじめとして、携帯電話やパソコン向けなどで堅調に推移することが見込まれます。さらに、平成19年8月に実施した当社グループによる米国C&D Technologies, Inc.のPower Electronics事業部(現 Murata Power Solutionsグループ)の買収によって売上高の増加が見込まれることから、売上高は、635,000百万円(前期比12.0%増)を計画しております。

利益につきましては、営業利益が122,000百万円(前期比7.6%増)、税金等調整前当期純利益は127,000百万円(同7.6%増)、当期純利益78,000百万円(同9.4%増)を見込んでおります。(注)

設備投資は、新製品や需要の拡大の期待できる製品の生産能力の増強、生産棟、製品コスト削減のための合理化投資、新製品開発のための研究開発投資を中心に、120,000百万円を計画しております。

株主還元策について

株主への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。また、当社は自己株式の取得も適宜実施し、経営環境の変化に対応しながら資本効率の向上を図っております。

中間配当金は、当中間期での業績と内部留保の蓄積を鑑み、期初に予定していたとおり、1株当たり50円とさせていただきます。また、当期末配当金につきましても、中間配当金と同様の1株当たり50円とし、年間配当金は前期



代表取締役社長

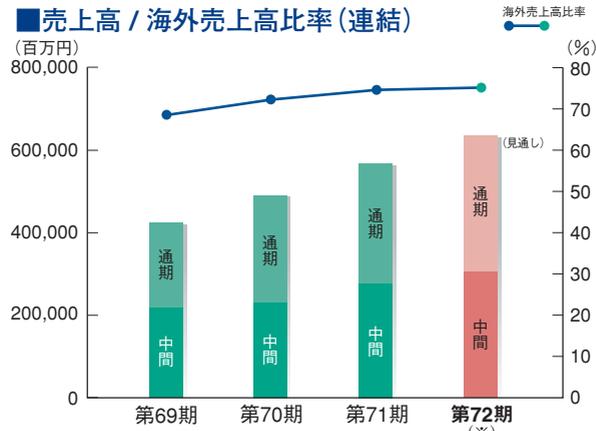
村田 恒夫

と比べて10円増配の100円を予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び通期の業績見通しによるものです。

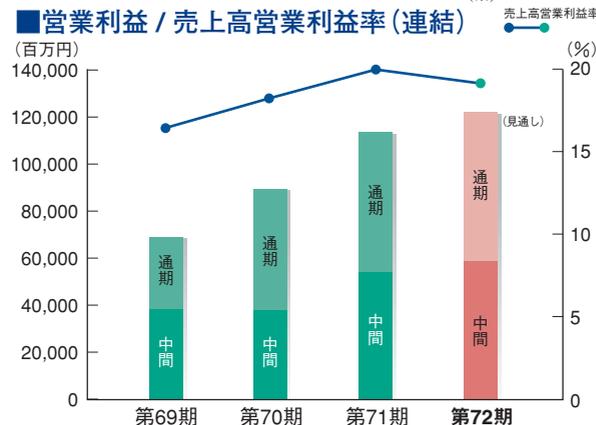
当社グループは、企業の社会的責任の重要性を一層強く認識しながら適正な事業活動の遂行に努め、今後も企業価値の向上に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 業績予想の前提条件および注意事項については当社決算短信7ページをご参照ください。決算短信は当社ホームページでもご覧いただけます。

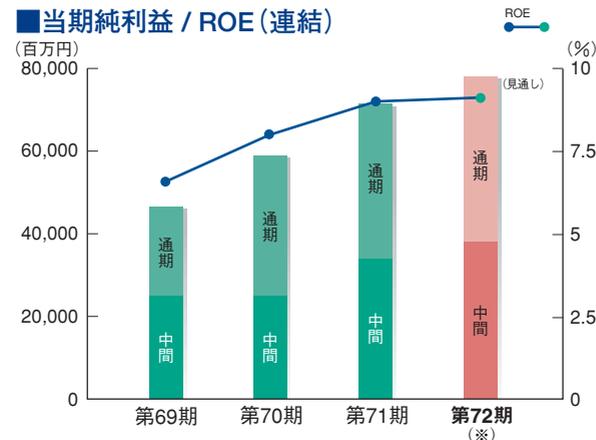
■売上高 / 海外売上高比率 (連結)



■営業利益 / 売上高営業利益率 (連結)



■当期純利益 / ROE (連結)



● 第72期の中間は確定値、通期は見込み値を示します。
※ 海外売上高比率、ROEは中間の確定値を示しています。

当期業績(連結)の概況

〔売上高〕

売上高は、前年中間期に比べ10.0%増の304,948百万円となりました。

このうち、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の製品売上高は303,939百万円となりました。これを地域別に見ますと、アジアでは、中国のAV機器向け、通信機器向け、コンピュータ及び関連機器向けが大幅に伸ばしたほか、アセアン地域のAV機器向け、コンピュータ及び関連機器向けも大きく増加し、アジア・その他の製品売上高は前年中間期に比べ14.1%増の168,006百万円となりました。日本は、AV機器向けや通信機器向けの増加により、前年中間期に比べ6.9%増の74,487百万円となりました。南北アメリカは、通信機器向けやコンピュータ及び関連機器向けが増加し、前年中間期に比べ11.6%増の25,380百万円となりました。一方、欧州は、通信機器向けの減少により、前年中間期に比べ1.2%減の36,066百万円となりました。

〔営業利益〕

当中間期は、売上高が増加したことによる増益効果や、新製品の継続的な投入とコストダウン活動による原価低減の取り組み、さらには、為替が対米ドルの平均レートで前年中間期に比べ3円95銭の円安になるなどの増益要因がありましたが、製品価格の下落及び需要の拡大に対応した設備投資による減価償却費の増加の影響により、売上高が前年中間期に比べ10.0%増加したのに対し

て、営業利益は前年中間期に比べ8.6%増の58,777百万円となりました。

〔税金等調整前中間純利益、中間純利益〕

税金等調整前中間純利益は、前年中間期に比べ6.8%増の60,727百万円となりました。

中間純利益は、前年中間期に比べ12.2%増の37,965百万円となりました。

製品別の売上概況

当中間期の製品別の売上高を前年中間期と比較した概況は、以下のとおりであります。

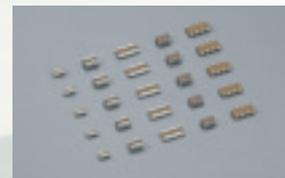
コンデンサ

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当中間期は、主力のチップ積層セラミックコンデンサで、大容量品がAV機器や通信機器、コンピュータ及び関連機器向けなどのすべての用途で大幅に増加し、小型品も通信機器向けで大きく伸ばしました。一方、用途特化型品はコンピュータ及び関連機器向けで減少しました。



小型・大容量化が進むチップ積層セラミックコンデンサ



PCの高機能・高性能化に貢献する低インダクタンスタイプのコンデンサ

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ21.2%増の124,177百万円となりました。

圧電製品

この製品には、表面波フィルタ、セラミック発振子、圧電センサ、セラミックフィルタ、圧電ブザーが含まれます。

当中間期は、表面波フィルタが通信機器向けで増加し、前年中間期を大幅に上回りました。また、圧電センサでは、HDD向けの衝撃検知用センサや、カーエレクトロニクス向けの超音波センサが増加しました。一方、セラミック発振子はコンピュータ及び関連機器向けで減少し、セラミックフィルタも、AV機器向けや通信機器向けで減少しました。

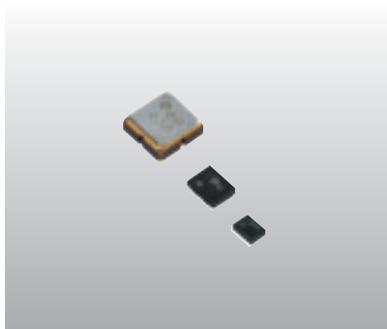
その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ16.2%増の45,301百万円となりました。

高周波デバイス

この製品には、近距離無線通信モジュール(Bluetooth®^(注)モジュールを含む)、多層デバイス、コネクタ、アイソレータ、誘電体フィルタが含まれます。

当中間期は、多層デバイスやコネクタ、アイソレータが通信機器向けで大きく増加しました。一方、近距離無線通信モジュールは、通信機器向けで大幅に減少しました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ15.9%減の50,409百万円となりました。



通信機器の小型化に貢献する表面波フィルタ



04

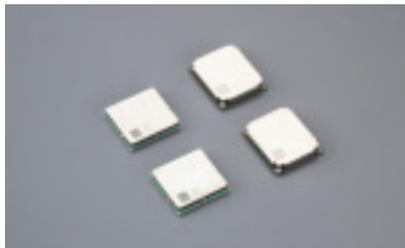


多層デバイス

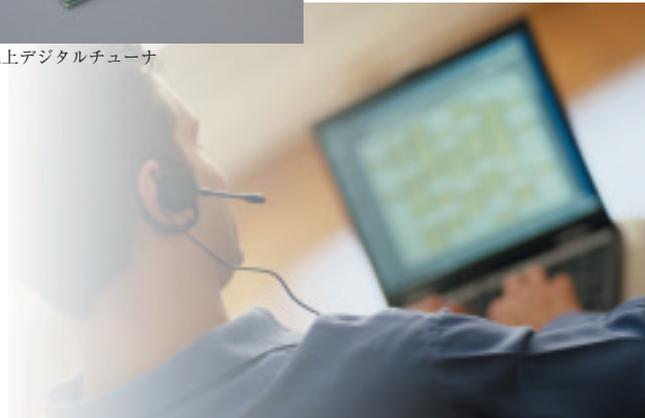
モジュール製品

この製品には、電源、回路モジュールが含まれます。当中間期は、電源が薄型テレビなどのAV機器向けや、コンピュータ及び関連機器向けで大きく伸長しました。また、回路モジュールでは、携帯電話用の地上デジタルチューナや通信機器用モジュールが大きく増加しました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ18.6%増の33,290百万円となりました。



携帯電話用地上デジタルチューナ



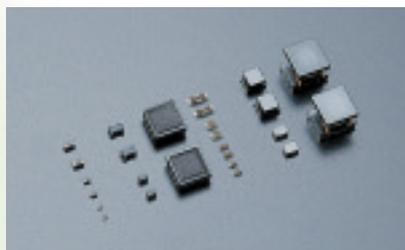
05

その他製品

この製品には、EMI除去フィルタ、コイル、センサ、抵抗器などが含まれます。

当中間期は、EMI除去フィルタがAV機器向けで伸長しました。チップコイルも通信機器向けで大幅に伸長しました。また、センサでは、AV機器向けにジャイロセンサが大きく増加しました。

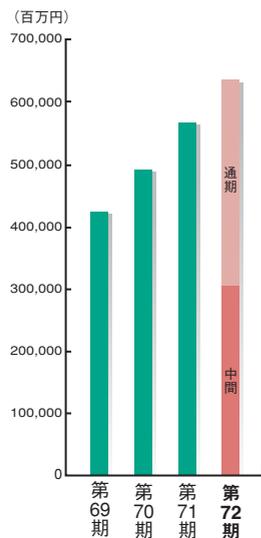
その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ8.4%増の50,762百万円となりました。



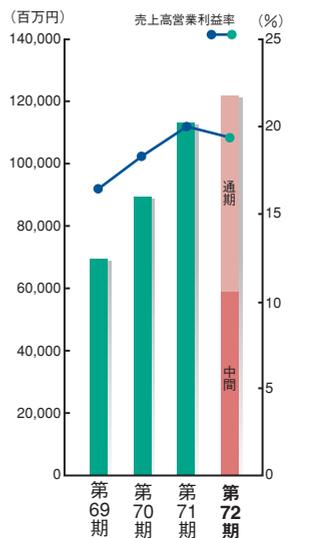
チップフェライトビーズ／チップコモンモードチョークコイル／エミフィル®／チップコイル

グラフで見る連結業績の推移

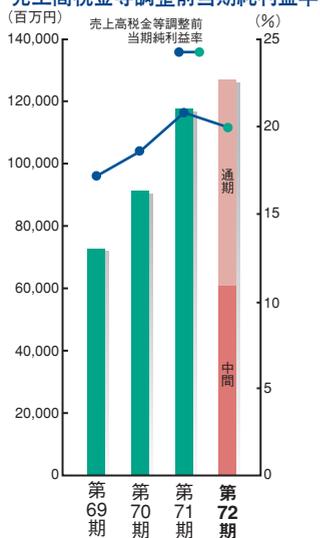
■売上高



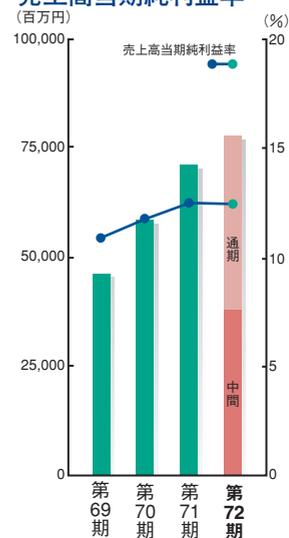
■営業利益 / 売上高営業利益率



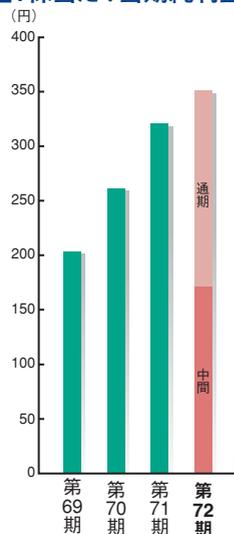
■税金等調整前当期純利益 / 売上高税金等調整前当期純利益率



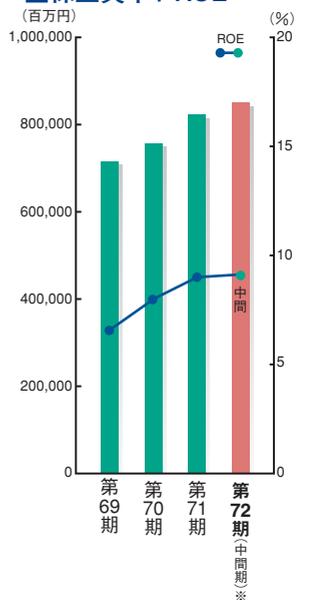
■当期純利益 / 売上高当期純利益率



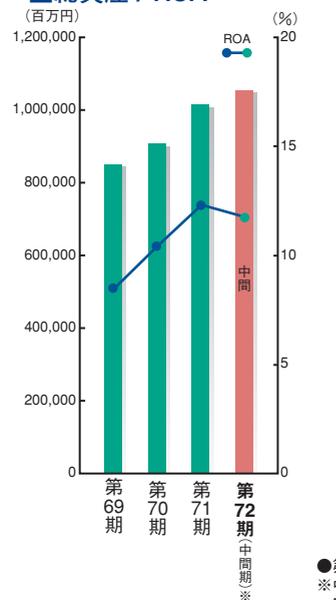
■1株当たり当期純利益



■株主資本 / ROE



■総資産 / ROA



●第72期の中間は確定値、通期は見込み値を示します。
 ※中間期の数値を示します。
 ROE、ROAは純利益を2倍にして算出しています。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (平成18年9月30日)		当中間期 (平成19年9月30日)		前期 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)	(952,827)	(100.0)	(1,053,247)	(100.0)	(1,014,965)	(100.0)
流動資産	653,393	68.6	669,727	63.6	672,912	66.3
①現金及び預金	25,986		34,313		29,133	
①定期預金	68,755		72,895		77,903	
①有価証券	331,895		288,380		320,421	
受取手形	8,067		7,086		7,347	
②売掛金	117,462		134,811		121,896	
貸倒引当金	△1,464		△1,795		△1,810	
②たな卸資産	75,803		101,149		86,074	
繰延税金資産	19,729		23,245		22,889	
前払費用及びその他の流動資産	7,160		9,643		9,059	
③有形固定資産	252,624	26.5	320,124	30.4	283,944	28.0
土地	40,909		41,361		41,107	
建物及び構築物	210,418		234,798		225,310	
機械装置及び工具器具備品	451,882		510,328		480,449	
建設仮勘定	22,077		40,049		25,519	
減価償却累計額	△472,662		△506,412		△488,441	
投資及びその他の資産	46,810	4.9	63,396	6.0	58,109	5.7
投資	18,193		14,876		17,122	
繰延税金資産	5,620		6,557		6,442	
その他の固定資産	22,997		41,963		34,545	
合計	952,827	100.0	1,053,247	100.0	1,014,965	100.0

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (平成18年9月30日)		当中間期 (平成19年9月30日)		前期 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)	(172,028)	(18.1)	(203,333)	(19.3)	(192,072)	(18.9)
流動負債	114,064	12.0	140,942	13.4	131,520	12.9
短期借入金	8,900		12,998		13,114	
支払手形	5,452		4,590		4,380	
買掛金	29,205		33,364		33,723	
未払給与及び賞与	19,930		22,262		20,806	
未払税金	22,242		19,509		29,465	
④未払費用及びその他の流動負債	28,335		48,219		30,032	
固定負債	57,964	6.1	62,391	5.9	60,552	6.0
長期債務	25		20		24	
退職給付引当金	46,804		41,441		40,390	
繰延税金負債	10,456		20,301		19,452	
その他の固定負債	679		629		686	
(資本の部)	(780,799)	(81.9)	(849,914)	(80.7)	(822,893)	(81.1)
資本金	69,377		69,377		69,377	
資本剰余金	102,306		102,401		102,363	
利益剰余金	626,652		682,106		655,240	
その他の包括利益(△損失)累計額	972		14,163		14,189	
有価証券未実現損益	5,552		4,554		5,368	
最小年金負債調整勘定	△571		—		—	
年金負債調整勘定	—		7,617		8,466	
デリバティブ未実現損益	△194		13		△29	
為替換算調整勘定	△3,815		1,979		384	
自己株式(取得原価)	△18,508		△18,133		△18,276	
合計	952,827	100.0	1,053,247	100.0	1,014,965	100.0

Point

前期末からの主な増減要因

- ①「現金及び預金」の増加、「定期預金」及び「有価証券」の減少
設備投資や米国 C&D Technologies, Inc. の Power Electronics 事業部(現 Murata Power Solutions グループ)の買収等により多額の資金需要が発生したことによるものです。
- ②「売掛金」及び「たな卸資産」の増加
主に売上高の増加によるものです。

- ③「有形固定資産」の増加
主に生産能力の増強等を目的とした設備投資によるものです。
- ④「未払費用及びその他の流動負債」の増加
主に有形固定資産の取得に対する未払金の増加によるものです。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

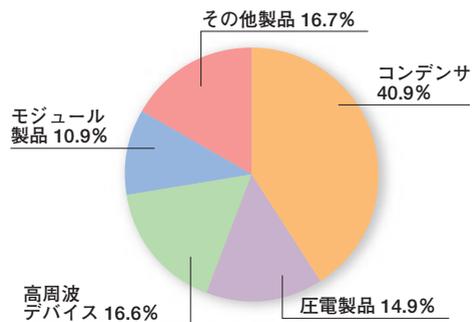
項 目	期 別		前 期	
	前年中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	当中間期 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)	前 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	前 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 中間(当期)純利益	33,843	37,965	71,309	71,309
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと中間(当期)純利益の調整				
(1) 減価償却費	21,871	28,763	49,817	49,817
(2) 有形固定資産除売却損	204	296	461	461
(3) 長期性資産の減損	—	—	428	428
(4) 投資項目の売却益	△ 2	—	△ 143	△ 143
(5) 退職給付引当金繰入額(支払額控除後)	△ 575	△ 881	△ 792	△ 792
(6) 法人税等調整額	△ 799	1,417	△ 2,179	△ 2,179
(7) 資産及び負債項目の増減				
売上債権の増加	△ 12,235	△ 8,460	△ 14,186	△ 14,186
たな卸資産の増加	△ 9,021	△ 9,960	△ 18,584	△ 18,584
前払費用及びその他の流動資産の増加	△ 1,287	△ 18	△ 3,024	△ 3,024
支払手形及び買掛金の増加(△減少)	5,343	△ 2,453	8,620	8,620
未払給与及び賞与の増加	687	1,123	1,498	1,498
未払税金の増加(△減少)	4,333	△ 9,939	11,490	11,490
未払費用及びその他の流動負債の増加	6,917	16,765	9,116	9,116
その他(純額)	3,015	△ 218	2,280	44,802
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	52,294	54,400	116,111	116,111
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得	△ 41,910	△ 61,639	△ 99,651	△ 99,651
2. 投資項目の購入	△ 2,034	△ 3,077	△ 4,437	△ 4,437
3. 有価証券の減少(△増加)	△ 16,499	31,945	△ 5,072	△ 5,072
4. 長期性預金の増加	—	△ 2,000	△ 1,000	△ 1,000
5. 有形固定資産の売却による収入	207	336	374	374
6. 投資項目の売却による収入	10	986	1,195	1,195
7. 子会社の取得(取得現金控除後)	△ 15,387	△ 9,451	△ 15,390	△ 15,390
8. 定期預金の増加	—	△ 280	△ 881	△ 881
9. その他	1	12	20	20
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 75,612	△ 43,168	△ 124,842	△ 124,842
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金増加(△減少)	478	△ 892	4,025	4,025
2. 長期債務の減少	△ 500	—	△ 500	△ 500
3. 支払配当金	△ 8,876	△ 11,099	△ 17,754	△ 17,754
4. 自己株式の取得	△ 19	△ 21	△ 53	△ 53
5. ストックオプションの行使	213	182	508	508
6. その他	△ 1	△ 4	△ 3	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 8,705	△ 11,834	△ 13,777	△ 13,777
IV. 換算レート変動による影響	381	495	2,280	2,280
現金及び現金同等物減少額	△ 31,642	△ 107	△ 20,228	△ 20,228
現金及び現金同等物期首残高	126,383	106,155	126,383	126,383
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	94,741	106,048	106,155	106,155
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1. 支払利息の支払額	124	252	331	331
2. 法人税等の支払額	19,497	31,244	37,335	37,335
現金及び現金同等物の追記				
現金及び預金	25,986	34,313	29,133	29,133
定期預金	68,755	72,895	77,903	77,903
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△ 1,160	△ 881	△ 881
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	94,741	106,048	106,155	106,155

(参考)

(単位：百万円)

項 目	期 別		前 期	
	前年中間期 (平成18年9月30日)	当中間期 (平成19年9月30日)	前 期 (平成19年3月31日)	前 期 (平成19年3月31日)
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	94,741	106,048	106,155	106,155
預入期間が3か月を超える定期預金	—	1,160	881	881
有価証券	331,895	288,380	320,421	320,421
手元流動性	426,636	395,588	427,457	427,457

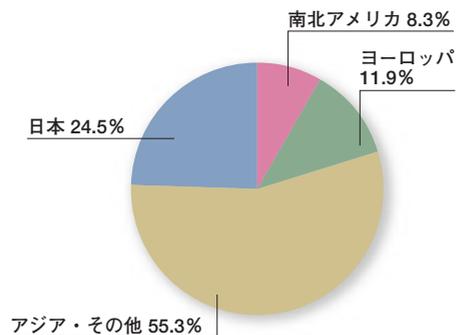
製品別売上高



(単位：百万円)

製品別	前年中間期 (平成18年9月期)		当中間期 (平成19年9月期)		前期 (平成19年3月期)	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)
コンデンサ	102,445	37.1	124,177	40.9	215,255	38.1
圧電製品	38,973	14.1	45,301	14.9	81,585	14.4
高周波デバイス	59,930	21.7	50,409	16.6	114,108	20.2
モジュール製品	28,059	10.2	33,290	10.9	59,306	10.5
その他製品	46,834	16.9	50,762	16.7	94,601	16.8
製品売上高計	276,241	100.0	303,939	100.0	564,855	100.0

地域別売上高



(単位：百万円)

地域別	前年中間期 (平成18年9月期)		当中間期 (平成19年9月期)		前期 (平成19年3月期)	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)
南北アメリカ	22,740	8.3	25,380	8.3	46,112	8.2
ヨーロッパ	36,510	13.2	36,066	11.9	70,444	12.5
アジア・その他	147,298	53.3	168,006	55.3	305,675	54.1
海外計	206,548	74.8	229,452	75.5	422,231	74.8
日本	69,693	25.2	74,487	24.5	142,624	25.2
製品売上高計	276,241	100.0	303,939	100.0	564,855	100.0

比較貸借対照表 (個別)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前年中間期 (平成18年9月30日)		当 中 間 期 (平成19年9月30日)		前 期 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)	(521,783)	(100.0)	(548,998)	(100.0)	(535,647)	(100.0)
流動資産	227,552	43.6	225,683	41.1	223,043	41.6
①現金及び預金	28,176		7,459		26,798	
受取手形	6,645		5,836		6,126	
②売掛金	74,043		85,697		76,661	
①有価証券	77,338		76,904		63,138	
商品及び製品	6,494		7,532		7,386	
原材料及び貯蔵品	6,138		7,771		7,143	
仕掛品	7,621		9,389		8,891	
短期貸付金	29		346		294	
一年以内回収長期貸付金	992		1,739		1,085	
未収金	13,280		14,345		17,310	
繰延税金資産	5,525		6,898		6,689	
その他	1,286		1,780		1,536	
貸倒引当金	△20		△20		△20	
固定資産	294,231	56.4	323,314	58.9	312,603	58.4
③有形固定資産	64,696	12.4	75,118	13.7	66,660	12.4
建物	21,553		23,798		24,324	
構築物	2,327		2,379		2,474	
機械及び装置	12,517		16,085		15,415	
車両運搬具	39		40		35	
工具、器具及び備品	5,139		5,767		5,666	
土地	17,454		17,468		17,454	
建設仮勘定	5,665		9,578		1,290	
無形固定資産	4,103	0.8	7,082	1.3	5,185	1.0
投資その他の資産	225,431	43.2	241,113	43.9	240,756	45.0
投資有価証券	178,141		181,300		187,397	
関係会社株式	15,529		18,376		15,504	
関係会社出資金	10,220		10,636		10,220	
長期貸付金	3,890		9,259		8,401	
繰延税金資産	12,840		13,210		13,070	
その他	4,988		8,459		6,291	
貸倒引当金	△180		△130		△130	
合 計	521,783	100.0	548,998	100.0	535,647	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前年中間期 (平成18年9月30日)		当 中 間 期 (平成19年9月30日)		前 期 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)	(107,484)	(20.6)	(109,347)	(19.9)	(106,715)	(19.9)
流動負債	73,632	14.1	77,370	14.1	73,428	13.7
支払手形	5,207		3,335		2,948	
買掛金	35,787		38,368		35,779	
一年以内返済長期借入金	2		1		2	
④未払金	4,538		14,018		5,095	
未払費用	11,345		8,029		7,664	
未払法人税等	15,500		12,160		20,829	
その他	1,251		1,456		1,109	
固定負債	33,852	6.5	31,976	5.8	33,287	6.2
長期借入金	25		20		24	
退職給付引当金	33,149		31,341		32,585	
その他	678		615		678	
(純資産の部)	(414,298)	(79.4)	(439,650)	(80.1)	(428,931)	(80.1)
株主資本	408,988	78.4	435,151	79.3	423,748	79.1
資本金	69,376		69,376		69,376	
資本剰余金	107,697		107,744		107,726	
資本準備金	107,666		107,666		107,666	
その他資本剰余金	31		78		59	
利益剰余金	250,422		276,163		264,921	
利益準備金	7,899		7,899		7,899	
その他利益剰余金	242,522		268,263		257,021	
土地圧縮積立金	11		11		11	
特別償却準備金	1,925		1,285		1,566	
買換資産圧縮積立金	3		3		3	
別途積立金	127,707		162,707		127,707	
繰越利益剰余金	112,873		104,255		127,732	
自己株式	△18,507		△18,133		△18,275	
評価・換算差額等	5,310	1.0	4,499	0.8	5,182	1.0
その他有価証券評価差額金	5,310		4,499		5,182	
合 計	521,783	100.0	548,998	100.0	535,647	100.0

Point

前期末からの主な増減要因

①「現金及び預金」の減少、「有価証券」の増加

主に「金融商品に関する会計基準」の改正により、従来「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金を、当中間期より「有価証券」に含めるように変更したためです。なお、当中間期の譲渡性預金の残高は、22,000百万円です。

②「売掛金」の増加

主に売上高の増加によるものです。

③「有形固定資産」の増加

主に生産能力の増強等を目的とした設備投資によるものです。

④「未払金」の増加

主に有形固定資産の取得に対する未払金の増加によるものです。

比較損益計算書(個別)

(単位：百万円)

科目	期別	前年中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		当中間期 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)		前期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		241,436	100.0	260,895	100.0	490,642	100.0
売上原価		189,300	78.4	207,985	79.7	385,553	78.6
売上総利益		52,135	21.6	52,909	20.3	105,088	21.4
販売費及び一般管理費		33,579	13.9	35,647	13.7	67,122	13.7
営業利益		18,555	7.7	17,262	6.6	37,966	7.7
営業外収益		(11,093)	(4.6)	(11,961)	(4.6)	(23,278)	(4.8)
受取利息		723	0.3	1,241	0.5	1,801	0.4
受取配当金		9,358	3.9	9,579	3.7	19,173	3.9
雑収入		1,010	0.4	1,139	0.4	2,303	0.5
営業外費用		(161)	(0.1)	(269)	(0.1)	(856)	(0.2)
支払利息		2	0.0	2	0.0	4	0.0
寄付金		19	0.0	24	0.0	287	0.1
固定資産除売却損		74	0.1	142	0.1	146	0.0
雑損		64	0.0	99	0.0	417	0.1
経常利益		29,487	12.2	28,953	11.1	60,388	12.3
税引前中間(当期)純利益		29,487	12.2	28,953	11.1	60,388	12.3
法人税、住民税及び事業税		8,518	3.5	6,497	2.5	17,349	3.6
法人税等調整額		△490	△0.2	114	0.0	△1,798	△0.4
中間(当期)純利益		21,459	8.9	22,341	8.6	44,836	9.1

Point

当中間期の業績は、売上高が前年中間期比8.1%増の260,895百万円、営業利益が同7.0%減の17,262百万円、経常利益が同1.8%減の28,953百万円、中間純利益が同4.1%増の22,341百万円となりました。

中間株主資本等変動計算書

前年中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計		その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金									
				土地圧縮 積立金	特別償却 準備金	買換資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高	69,376	107,666	6	7,899	11	1,565	3	127,707	100,769	△18,676	396,330	5,755	5,755	402,086
当中間期変動額														
剰余金の配当								△8,876			△8,876			△8,876
役員賞与の支給								△120			△120			△120
中間純利益								21,459			21,459			21,459
自己株式の買取										△19	△19			△19
自己株式の処分										188	213			213
特別償却準備金の取崩（前期中）						△494			494		—			—
特別償却準備金の積立（前期中）						1,216			△1,216		—			—
特別償却準備金の取崩（当期中）						△469			469		—			—
特別償却準備金の積立（当期中）						107			△107		—			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）												△445	△445	△445
当中間期変動額合計	—	—	25	—	—	359	—	—	12,103	168	12,657	△445	△445	12,212
平成18年9月30日 残高	69,376	107,666	31	7,899	11	1,925	3	127,707	112,873	△18,507	408,988	5,310	5,310	414,298

当中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計		その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金									
				土地圧縮 積立金	特別償却 準備金	買換資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日 残高	69,376	107,666	59	7,899	11	1,566	3	127,707	127,732	△18,275	423,748	5,182	5,182	428,931
当中間期変動額														
剰余金の配当								△11,099			△11,099			△11,099
中間純利益								22,341			22,341			22,341
自己株式の取得										△20	△20			△20
自己株式の処分										163	181			181
特別償却準備金の取崩						△335			335		—			—
特別償却準備金の積立						54			△54		—			—
別途積立金の積立								35,000	△35,000		—			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）												△683	△683	△683
当中間期変動額合計	—	—	18	—	—	△281	—	35,000	△23,476	142	11,403	△683	△683	10,719
平成19年9月30日 残高	69,376	107,666	78	7,899	11	1,285	3	162,707	104,255	△18,133	435,151	4,499	4,499	439,650

前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

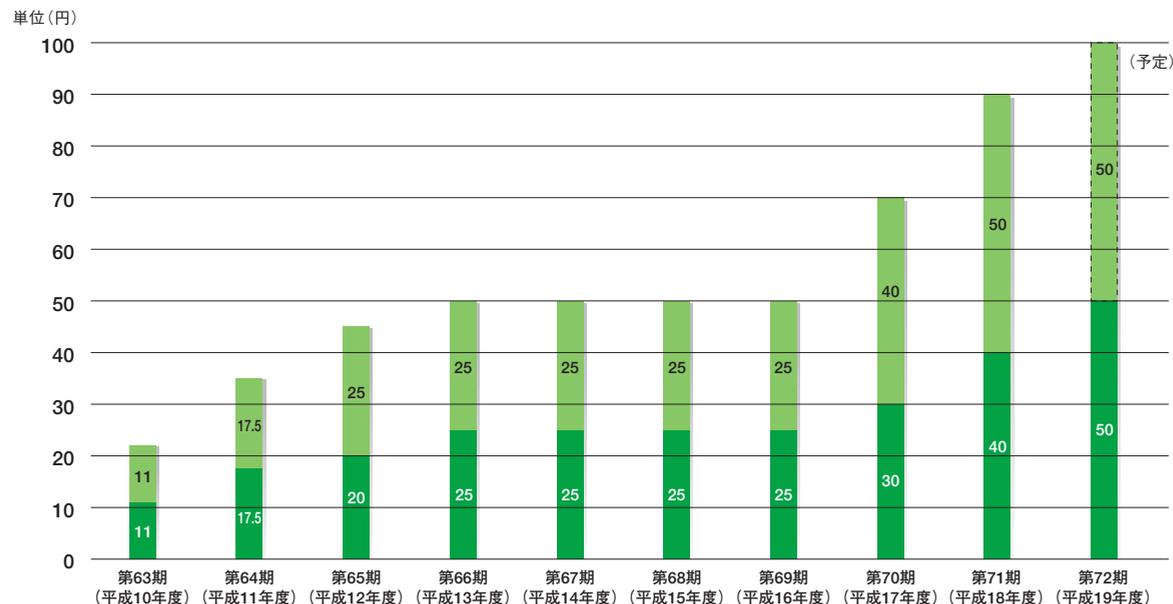
	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計		その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金									
				土地圧縮 積立金	特別償却 準備金	買換資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高	69,376	107,666	6	7,899	11	1,565	3	127,707	100,769	△18,676	396,330	5,755	5,755	402,086
当期中の変動額														
剰余金の配当（前期中）								△8,876			△8,876			△8,876
剰余金の配当（当期中）								△8,877			△8,877			△8,877
役員賞与の支給								△120			△120			△120
当期純利益								44,836			44,836			44,836
自己株式の取得										△53	△53			△53
自己株式の処分										454	507			507
特別償却準備金の取崩（前期中）						△494			494		—			—
特別償却準備金の積立（前期中）						1,216			△1,216		—			—
特別償却準備金の取崩（当期中）						△1,000			1,000		—			—
特別償却準備金の積立（当期中）						279			△279		—			—
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）												△572	△572	△572
当期中の変動額合計	—	—	53	—	—	0	—	—	26,962	400	27,417	△572	△572	26,845
平成19年3月31日 残高	69,376	107,666	59	7,899	11	1,566	3	127,707	127,732	△18,275	423,748	5,182	5,182	428,931

株主還元

中間配当金は、当中間期での業績と内部留保の蓄積を鑑み、期初に予定していたとおり、1株当たり50円とさせていただきます。また、当期末配当金につきましても、中間配当金と同額の1株当たり50円とし、年間配当金は

前期と比べて10円増配の100円を予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び通期の業績見通しによるものです。

■ 1株当たり配当金の推移



また、当社は自己株式の取得も適宜実施し、経営環境の変化に対応しながら資本効率の向上を図っており、平成14年～平成17年の3年間で122,857百万円、22,325千株の自己株式を取得し、これまでに19,000千株を消却しました。

米国C&D Technologies, Inc. のPower Electronics事業部の買収について

当社は、米国C&D Technologies, Inc.（本社：ペンシルバニア州）のPower Electronics 事業部（本部：マサチューセッツ州、以下「PED」）を買収いたしました。今後はMurata Power Solutions（ムラタパワーソリューションズ）グループとして活動してまいります。

PEDは、米国マサチューセッツ州マンスフィールドに本拠地を置き、DC-DC コンバーター、AC-DC 電源、インダクタやトランスなどの電力部品などを開発製造販売しており、特にDC-DC コンバーター※においては市場で高いシェアを有しています。

PEDは当社が保有していない標準電源商品において幅広いラインナップを持つとともに、顧客販売網についても、当社が電源事業として本格的に参入出来ていない海外マーケットに強みがあり、PEDの買収は、当社の電源事業において、商品ラインナップの拡充、新たなマーケットへの参入による事業拡大に大きく貢献するものです。



ムラタパワーソリューションズ（米国マサチューセッツ州）

※ DC-DC コンバーター：直流電力を、安定化（変圧）された直流電圧として出力する回路モジュール。

15

セイコーエプソンと『ワイヤレス急速充電システム』の共同開発に取り組むことで合意

当社とセイコーエプソン株式会社（以下、エプソン）は、大幅に充電時間を短縮する『ワイヤレス急速充電システムの共同開発』に取り組むことで合意しました。

携帯電話、携帯オーディオプレイヤー、ノートPCなど、モバイル機器が普及し、また、その高機能化が進んでいる中で消費電力も増加しているため、一度の充電で、使用可能な時間をいかに伸ばすかが大きな課題となっており、今後は充電頻度も増えることが想定されます。

今回、両社で共同開発を目指す小型・薄型の『ワイヤレス急速充電システム』は、充電時間に1～2時間を要する既存の充電システムに対して、充電時間を10～15分程度にまで短縮させる画期的なものです。また、ワイヤレス充電にすることで、機器ごとに分かれていた充電器を、一つの充電器に共有することも可能です。当システムは、今後、充電頻度が増える中で、その利便性を大きく改善する可能性があります。

当社は、小型・薄型モジュール、電源回路技術で実績を持っており、さらに新規事業として開発を進めるLiイオン二次電池は、大電流の急速充電が可能です。3年以内の実用化を目指して、共同開発を進めてまいります。



ワイヤレス急速充電システム

研究開発新棟竣工

当社は2006年12月より行っておりました本社敷地内における研究開発新棟を2007年10月25日に竣工いたしました。ここしばらく続いている世界的に活発なエレクトロニクス業界全般にわたる好況な環境のみならず、当社の業容拡大に向けた基盤作りのため、本社敷地内に野洲事業所・横浜事業所に並ぶ第3の研究開発拠点として今回の新棟を建設しました。本社開発棟では主に通信モジュールの開発を行います。



研究開発新棟（手前）

用語解説

Bluetooth®

携帯電話、PDA、デジタル家電とパソコン、プリンタ、スキャナーなどのパソコン周辺機器間で音声やデータをやり取りする近距離無線通信技術。欧州を中心にワイヤレスヘッドセットなどへの搭載が進んでいます。

コンデンサ

コンデンサは電気を蓄える働きをし、電源の電圧変動を吸収し電子機器の安定動作に貢献する役割を担う部品です。携帯電話、パソコン、デジタル家電など、ほとんどの電子機器に使われています。

フィルタ（セラミック/表面波/誘電体/EMI除去）

コーヒーのフィルタでイメージできるように、必要な信号だけを通し、不要な信号を通さない働きをします。セラミックフィルタ、表面波フィルタ、誘電体フィルタは特定の信号だけを通す役割をし、EMI除去フィルタは信号に含まれるノイズ（EMI = Electromagnetic Interference）を除去して電子回路を守ります。

セラミック発振子

電子機器にはプロセッサやマイコンなどのデジタルICが多数使われていますが、デジタル信号処理を正しく動作させるためには、その「テンポ」を制御する「基準クロック信号」というものが必要です。セラミック発振子は、圧電セラミックスの圧電現象（電圧を加えると伸縮し、物理的な力を加えると電圧を発生する）を利用し、基準クロック信号を発生させる電子部品です。

多層デバイス

従来は1枚の基板上に多数の部品を実装して構成していた回路を、セラミックシートを何層も重ねて形成した多層セラミックスの内部に3次元で回路を構成し、部品の機能を作り込むことによって、圧倒的な小型化を実現したモジュール電子部品です。

コネクタ

回路または機器などを相互に電気的に接続するための電子部品です。

アイソレータ

電気信号を一方方向に伝送する機能を持つ電子部品です。携帯電話の送信回路などに使用され、通信の安定化に役立っています。

第3世代機（第3世代携帯電話）

携帯電話は第1世代（アナログ方式）、第2世代（デジタル方式）と世代で呼ばれますが、デジタル方式の携帯電話で、さらに動画などの大容量データの高速な通信が可能なるものを第3世代携帯電話と呼びます。また、3Gケータイとも呼ばれます。

株式の状況

（平成19年9月30日現在）

■ 株式事項

当期末発行済株式総数 225,263 千株
当期末株主数 64,045 名

■ 株式上場

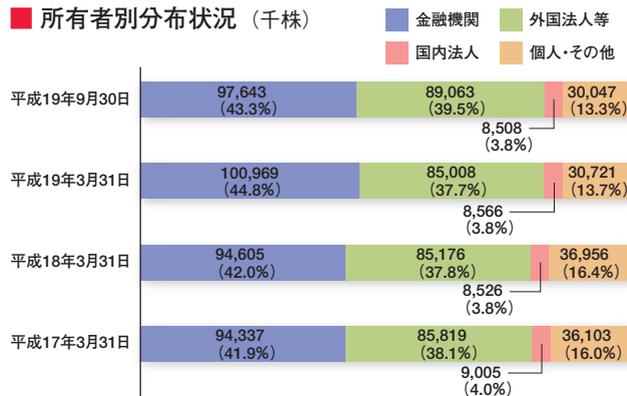
[国内]

東京証券取引所 市場第一部
大阪証券取引所 市場第一部

[海外]

シンガポール証券取引所

■ 所有者別分布状況（千株）



- 商 号 株式会社 村田製作所
Murata Manufacturing Co., Ltd.
- 設 立 昭和 25 年 12 月 23 日 (創業 昭和 19 年 10 月)
- 資 本 金 69,376 百万円
- 従業員数 連結 32,682 名 個別 6,232 名
- 所 在 地 本 社 〒 617-8555 京都府長岡京市東神足 1 丁目 10 番 1 号 電話 075-951-9111
支 社 東京支社・東京都渋谷区
事業所 長岡事業所・京都府長岡京市 / 八日市事業所・滋賀県東近江市 / 野洲事業所・滋賀県野洲市 / 横浜事業所・横浜市緑区
営業所 仙台 / 水戸 / さいたま / 東京 / 立川 / 横浜 / 浜松 / 名古屋 / 安曇野 / 京都 / 神戸 / 岡山 / 福岡 ほか 3 か所

■ 国内関係会社

株式会社福井村田製作所
株式会社出雲村田製作所
株式会社富山村田製作所
株式会社小松村田製作所
株式会社金沢村田製作所
株式会社岡山村田製作所
株式会社金津村田製作所
株式会社鯖江村田製作所
株式会社イワミ村田製作所
株式会社ハクイ村田製作所
株式会社氷見村田製作所
株式会社アズミ村田製作所
株式会社ワクラ村田製作所
株式会社登米村田製作所
株式会社大垣村田製作所
株式会社ムラタエレクトロニクス
村田土地建物株式会社
ほか 7 社

■ 海外関係会社

● 南北アメリカ

Murata Electronics North America, Inc. (アメリカ)
SyChip, Inc. (アメリカ)
Murata Power Solutions, Inc. (アメリカ)
Murata Electronics Trading México, S.A. de C.V. (メキシコ)
Murata World Comércio Ltda. (ブラジル)
Murata Amazônia Indústria E Comércio Ltda. (ブラジル)
Murata Eletrônica Do Brasil Ltda. (ブラジル) ほか 7 社

● ヨーロッパ

Murata Europe Management B.V. (オランダ)
Murata Electronics (Netherlands) B.V. (オランダ)
Murata Elektronik GmbH (ドイツ)
Murata Electronics (UK) Limited (イギリス)
Murata Electronique SAS (フランス)
Murata Electronics Switzerland AG (スイス)
Murata Elettronica S.p.A. (イタリア) ほか 9 社

● アジア

Beijing Murata Electronics Co., Ltd. (北京村田電子有限公司) (中国)
Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd. (村田電子貿易 (天津) 有限公司) (中国)
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd. (無錫村田電子有限公司) (中国)
Murata (China) Investment Co., Ltd. (村田 (中国) 投資有限公司) (中国)
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. (村田電子貿易 (上海) 有限公司) (中国)
SyChip Electronic Technology (Shanghai) Ltd. (賽芯電子技術 (上海) 有限公司) (中国)
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd. (深圳村田科技有限公司) (中国)
Murata Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd. (村田電子貿易 (深圳) 有限公司) (中国)
Murata Electronics Plant Shenzhen Co., Ltd. (中国)
Murata Company Limited (村田有限公司) (中国・香港)
Hong Kong Murata Electronics Company Limited (香港村田電子有限公司) (中国・香港)
Korea Murata Electronics Company, Limited (韓国村田電子株式会社) (韓国)
Taiwan Murata Electronics Co., Ltd. (台湾村田股份有限公司) (台湾)
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. (シンガポール)
Murata Electronics Philippines Inc. (フィリピン)
Murata Electronics (Thailand), Ltd. (タイ)
Thai Murata Electronics Trading, Ltd. (タイ)
Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)
Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア) ほか 2 社

■ 代表取締役

取締役会長 村田 泰隆
 取締役社長 村田 恒夫

■ 取締役

村田 泰隆
 村田 恒夫
 藤田 能孝
 荒井 晴市
 坂部 行雄
 井上 純
 家木 英治
 牧野 孝次
 田近 耕次 (社外取締役)
 棚橋 康郎 (社外取締役)

■ 監査役

常勤監査役 中山 素彦
 伴野国三郎
 監査役 横堀 恵一 (社外監査役)
 平岡 哲也 (社外監査役)
 川田 剛 (社外監査役)

■ 執行役員

専務執行役員 藤田 能孝
 上席常務執行役員 荒井 晴市
 坂部 行雄
 常務執行役員 井上 純
 萬代 治文
 シニアフェロー 石川 容平
 常務執行役員 後呂 眞次
 家木 英治
 執行役員 戸川 一也
 坂本 秀夫
 佐々木文雄
 牧野 孝次
 フェロー 門田 道雄
 執行役員 田中 信男
 鷹木 洋
 西村 昌雄
 伊藤 政朗